

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 皓

問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長 (氏名) 岡田 収

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日 TEL (03) 3570-8000

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	563,320	△2.1	19,830	△18.6	22,365	△17.3	16,567	5.0
20年3月期	575,484	△1.2	24,372	△42.4	27,056	△41.2	15,770	△36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7,193.40	—	3.7	3.3	3.5
20年3月期	6,847.60	—	3.4	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,568百万円 20年3月期 1,722百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	683,523	453,395	65.7	194,864.16
20年3月期	677,000	456,077	66.7	195,967.51

(参考) 自己資本 21年3月期 448,790百万円 20年3月期 451,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	84,760	△36,728	△9,410	116,598
20年3月期	25,383	△41,488	△9,367	80,171

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	8,291	52.6	1.8
21年3月期	—	1,800.00	—	1,800.00	3,600.00	8,291	50.0	1.8
22年3月期 (予想)	—	800.00	—	800.00	1,600.00		40.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	270,500	△4.1	1,300	△89.7	3,300	△78.6	2,600	△54.0	1,128.92
通期	551,200	△2.2	12,800	△35.5	16,100	△28.0	9,100	△45.1	3,951.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社フジテレビジョン) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 2たな卸資産」及び、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,364,298株 20年3月期 2,364,298株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 61,202株 20年3月期 61,202株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	180,115	△53.0	8,814	△60.7	13,289	△52.3	15,052	△0.5
20年3月期	382,971	1.3	22,420	△36.5	27,861	△27.0	15,121	△36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6,535.71	—
20年3月期	6,565.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
21年3月期	490,070	85.1	417,124	85.1	181,114.58	
20年3月期	563,040	74.5	419,265	74.5	182,044.29	

(参考) 自己資本 21年3月期 417,124百万円 20年3月期 419,265百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

当社は平成20年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行しております。このため、個別の経営成績及び財政状態は大きく変動しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度のが国の経済は、前年度に生じた米国発の世界的金融危機の影響が深刻度を増した結果、平成21年3月の月例経済報告は「景気は急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」と評価するに至っています。これに呼応して広告市況も冷え込み、大半の企業が広告予算を縮小した結果、4年連続で増加していた総広告費が平成20年は減少に転じました。

こうした環境の下、当連結会計年度の売上高は、連結子会社の増加などにより生活情報事業と広告事業で増収となったものの、主力の放送事業をはじめ他のセグメントが減収となり、前年同期比2.1%減収の5,633億20百万円となりました。

営業利益では、映像音楽事業が増益となり、生活情報事業も大きく改善しましたが、他のセグメントが減益で前年同期比18.6%減益の198億30百万円、経常利益も前年同期比17.3%減益の223億65百万円となりました。

一方、当期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損や減損損失を計上したものの、特別利益に㈱LDHからの受取和解金を計上したことなどで前年同期比5.0%増益の165億67百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	406,125	370,368	△ 8.8	22,765	18,700	△ 17.9
制作事業	49,758	48,359	△ 2.8	2,258	1,826	△ 19.1
映像音楽事業	68,899	68,508	△ 0.6	1,375	2,250	63.6
生活情報事業	63,254	81,827	29.4	△ 2,455	90	—
広告事業	27,917	34,007	21.8	383	△ 58	—
その他事業	36,129	33,118	△ 8.3	△ 23	△ 669	—
消去又は全社	(76,601)	(72,867)	—	68	(2,310)	—
合計	575,484	563,320	△ 2.1	24,372	19,830	△ 18.6

(注) 第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、上表の当連結会計年度の数値は期首(平成20年4月1日)より変更後のセグメントの区分によった場合の数値に組替えて表示しております。また、前連結会計年度の数値も変更後の事業の種類別セグメントの区分に組替えて表示しております。

(放送事業)

放送事業は、テレビ放送部門を担う㈱フジテレビジョンとラジオ放送部門を担う㈱ニッポン放送の2社の業績であります。

テレビ放送部門の売上高は、3,478億77百万円で前年同期比9.2%の減収となりました。

㈱フジテレビジョンの番組視聴率は、幅広い視聴者に支えられ、ゴールデン(19~22時)、プライム(19~23時)、全日(6~24時)で5期連続の三冠王を達成いたしました。しかし、放送事業収入の核となる放送収入は、広告市況の厳しさを反映して伸び悩み、2,687億74百万円で前年同期比7.0%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組において4月改編でのセールスは前年度の水準を維持しましたが、10月改編でのセールスが伸び悩み、通期で前年度を下回る結果となりました。単発番組セールスでも、5月・6月の「2008北京オリンピックバレーボール世界最終予

選」や8月の「北京オリンピック2008」、3月の「フジテレビ開局50周年記念ドラマ特別企画 黒部の太陽」などの大型番組があったものの前年度の実績には及ばず、ネットタイムセールスの売上高は1,344億96百万円で前年同期比1.4%の減収となりました。

関東地方への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、4月改編・10月改編ともレギュラー番組セールスは厳しい状況で、前年度を下回りました。単発番組セールスは上期は前年度を上回りましたが下期の実績は大きく落ち込み、通期で前年度を下回りました。ローカルタイムセールスの売上高は203億15百万円で前年同期比7.7%の減収となりました。

スポットセールスは、かつてない厳しい環境下に置かれました。アルコール飲料、衣料・雑貨などの業種の売上が前年度を上回りましたが、映画・雑誌をはじめとするエンタテインメント、金融・保険、不動産・住宅設備などの業種が大きく落ち込んだ結果、全四半期で前年度を下回りました。スポットセールスの売上高は1,139億62百万円で前年同期比12.9%の減収でした。

放送事業収入のうち、その他放送事業収入については、番組販売収入などが増加し、売上高は314億24百万円で前年同期比0.8%の増収でした。

テレビ放送部門のその他事業収入では、権利ビジネスにおいてはビデオ事業で「すべらない話」シリーズ、「ヘキサゴン」、「SP」、「ガリレオ」などのDVDが好調でしたが、前年度に大きな収入を上げた「DRAGON BALL」シリーズの売上減少の影響は免れませんでした。映画事業においても、「容疑者Xの献身」、「ザ・マジックアワー」などが大きな興行収入を上げましたが、前年度の「HERO」、「西遊記」などの実績には及びませんでした。イベント事業では「コレオ」が好評を博し、その他事業収入全体の売上高は476億78百万円に留まり前年同期比23.9%の減収となりました。

一方、費用面では、放送事業原価および、その他事業原価がコストコントロールが奏功して大幅に減少しました。また、販売費及び一般管理費も代理店手数料の減少や、宣伝広告費、諸経費の節減で減少し、テレビ放送部門の営業費用は前年度を大きく下回りましたが、売上高の減収を補うには至りませんでした。

ラジオ放送部門の放送収入は、タイム収入、スポット収入ともに前年度を下回り、制作収入、番組販売収入を加えたラジオ放送部門全体の売上高は、225億18百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。費用面では、代理店手数料の減少や、コスト削減の徹底による番組制作費、販管費の抑制で営業費用は減少しましたが、売上高の減収を補うには至りませんでした。

放送事業全体では、売上高は3,703億68百万円で前年同期比8.8%の減収となり、営業利益は187億円で前年同期比17.9%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	320,309	300,199	△ 6.3
放送収入	289,134	268,774	△ 7.0
ネットタイム	136,362	134,496	△ 1.4
ローカルタイム	22,002	20,315	△ 7.7
スポット	130,769	113,962	△ 12.9
その他放送事業収入	31,175	31,424	0.8
番組販売収入	18,157	18,341	1.0
その他	13,018	13,083	0.5
その他事業収入	62,662	47,678	△ 23.9
小計	382,971	347,877	△ 9.2
ラジオ放送部門	23,189	22,518	△ 2.9
セグメント内消去	(35)	(27)	—
合計	406,125	370,368	△ 8.8

(制作事業)

放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成される制作事業は、番組やイベントの受注が減少したことなどで、売上高は483億59百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。また、営業利益も費用全般にわたってコスト節減に努めましたが、18億26百万円と前年同期比19.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

音楽産業では、CDの生産実績は依然として下降傾向が続き、ピーク時から40%程度下回っておりますが、邦楽を中心に音楽DVDは健闘しております。また、音楽配信ビジネスはモバイル中心からインターネットダウンロードの伸びが目立ってきております。

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門では、aikoのアルバム「秘密」、ヘキサゴンオールスターズのアルバム「WE LOVE ヘキサゴン」、羞恥心のシングル「羞恥心」などが貢献して大幅増収となりました。一方、映像部門では、韓流ドラマ「朱蒙(チュモン)」、映画「容疑者Xの献身」、「ザ・マジックアワー」などのDVDが好調でしたが、アニメ「DRAGON BALL」がヒットした前年度には及ばず減収となりました。これらに音楽配信等の収入を加えた売上高は全体として微減収となりましたが、営業利益は宣伝広告費等の経費節減により大幅増益となりました。

㈱フジパシフィック音楽出版は、著作権部門では、番組ヒット曲、ドラマ・映画のDVD等の邦楽が好調に推移し、着うた等の配信やカラオケ使用が好調だったことなどで増収となりました。原盤部門も羞恥心のヒットなどで増収となり、全体として過去最高の売上高、営業利益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は685億8百万円と前年同期比0.6%の減収となりましたが、営業利益は22億50百万円と前年同期比63.6%の増益となりました。

(生活情報事業)

生活情報事業は、㈱サンケイリビング新聞社と㈱リビングプロシードの2社が新たに加わり、㈱ディノスと併せ3社の業績になりました。

㈱ディノスの売上高は609億54百万円で前年同期比3.6%の減収となりました。カタログ通販は0.7%の増収、テレビ通販も9.1%の増収となりましたが、催事事業が採算重視による規模縮小などで大きく減収となりました。

利益面では、原価率の高い催事事業の縮小や、通販経費および一般管理費等の削減に努めたことで、営業損益は前年度の24億23百万円の損失から6億62百万円の利益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、「リビング新聞」「シティリビング」の広告収入の減少の影響で、減収減益となりました。

生活情報事業全体では、売上高は818億27百万円と前年同期比29.4%の増収、営業利益は90百万円で前年同期比25億45百万円の増益となりました。

(広告事業)

広告事業は、平成19年10月1日付で広告会社4社の統合により発足した㈱クオラスの業績です。厳しい広告市況の影響を受けた一方で、統合効果を反映して、売上高は340億7百万円で前年同期比21.8%の増収となりましたが、利益率の低下により58百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、ソフトウェア開発の受注や機器販売が低調だったことで減収減益となりました。

㈱扶桑社は、出版業界が低迷する中、書籍は発行部数の伸びた新刊が少なかったことで減収、雑誌も販売、広告ともに厳しい状況にあり、利益面では営業損失が拡大しました。

また、人材派遣、人材紹介を柱とする㈱フジサンケイ人材センターも、景気後退の環境下、人材紹介が不調となり減収減益となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は331億18百万円と前年同期比8.3%の減収となり、営業損益は6億69百万円の営業損失となりました。

また、持分法適用会社では、㈱ビーエスフジはBSデジタル放送の順調な普及（視聴可能件数が平成21年3月末に5,145万件を突破したこと）に支えられ増収増益、メモリーテック㈱も増収増益で黒字化しましたが、持分法投資利益は全体で、前年同期比8.9%減益の15億68百万円となりました。

[次期の見通し]

サブプライム問題、リーマン・ショックに端を発した全世界的な景気後退により、日本経済も大きなダメージを受け、未だ景気回復の兆しが見えません。

放送事業の主力であるテレビ放送収入は平成20年度をさらに下回ることが予想されます。企業業績は下期以降、緩やかな回復が期待されるものの、現時点では確かな景気好転の兆しが見えず、また、一般的に出稿企業の業績回復後、半期遅れて回復すると言われている広告市況からすると、当面厳しい状況が続くことが予想されます。スポットセールスが前年割れのスタートになったことに加え、ネットタイムセールスもスポンサーが固定費の負担を避ける方向に動き、減収スタートとなっております。食品、流通・小売の分野では回復が期待できるものの、金融・保険、不動産・住宅関連、自動車関連などの回復には時間がかかるものと思われま

そのほか、放送外収入では、イベント事業の「コルテオ」が好調に推移しており、またビデオ、MD、モバイル事業も堅調で、また夏には開局50周年作品の映画「アマルフィ」の公開や昨年まで実施

の「お台場冒険王」に続く新イベント「お台場合衆国」が開催されるなど、放送外収入は増収が予想されます。しかしながら放送収入の減収を埋めるには至りません。

連結業績の見通しですが、広告事業で新規に連結する会社が増えるため、放送事業以外のセグメント全体では増収を予想していますが、依然として不透明な経済環境の下、放送事業の減収減益の影響を受け、連結全体でも減収減益を見込んでおります。

以上により、平成22年3月期の連結業績予想(通期)といたしましては、売上高5,512億円、営業利益128億円、経常利益161億円、当期純利益91億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は6,835億23百万円となり、前期末比65億22百万円の増加となりました。

流動資産は2,943億69百万円で、前期末比407億92百万円の増加となりました。これは主に有価証券が393億76百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,891億53百万円で、前期末比342億69百万円の減少となりました。これは主に、時価評価差益の減少等により投資有価証券が221億98百万円減少したことや建物及び構築物が61億3百万円減少したこと、改正後の「リース取引に関する会計基準」の適用により、前期末に有形固定資産のその他に含めて計上していたリース資産46億9百万円をリース投資資産として流動資産のその他に含めて計上したこと等によります。

負債は2,301億27百万円で、前期末比92億4百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が29億32百万円減少した一方で、未払法人税等が84億98百万円増加し、退職給付引当金が18億7百万円増加したこと等によります。

純資産は、当期純利益を165億67百万円計上したものの、剰余金の配当による減少82億91百万円やその他有価証券評価差額金の減少91億98百万円、為替換算調整勘定の減少27億54百万円等があり、当期末残高は4,533億95百万円で前期末比26億82百万円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、847億60百万円の収入となり、前期比593億76百万円の収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が61億66百万円増加したことや、法人税等の支払額が177億60百万円減少したこと、売上債権の増減額が74億3百万円の収入増となったこと、投資有価証券評価損益が73億52百万円増加したこと、仕入債務の増減額が42億63百万円の収入増となったこと、投資有価証券売却損益が34億63百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは367億28百万円の支出となり、前期比47億59百万円の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が96億83百万円増加し、当期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が34億51百万円あり、前期に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が68億91百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が282億11百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が93億89百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94億10百万円の支出となり、前期比43百万円の支出増加となりました。これは長期借入による収入が31億45百万円減少した一方で、配当金の支払額が26億8百万円減少したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,165億98百万円で、前期末に比べ364億27百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	66.9	63.3	66.7	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.3	97.8	86.0	50.0	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	1.3	1.0	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	362.8	174.7	57.0	27.5	94.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、新たな認定放送持株会社体制の下、グループの成長と企業価値の増大に向けて積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

当期（平成21年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり1,800円とし、これにより年間の配当金は中間配当1,800円と合わせて1株当たり3,600円とさせていただきます。なお、本件は、平成21年6月26日開催予定の第68回定時株主総会に付議する予定です。

また、認定放送持株会社体制への移行に伴い、今後、剰余金の配当につきましては、連結配当性向40%を目安とし、あわせて当該決算期の収益に関する諸要素や将来の事業展開のために必要な投資額等を総合的に勘案して、配当金額を決定することといたします。

次期（平成22年3月期）につきましては、この方針を踏まえて、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり800円を、年間の配当金としては1株当たり1,600円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

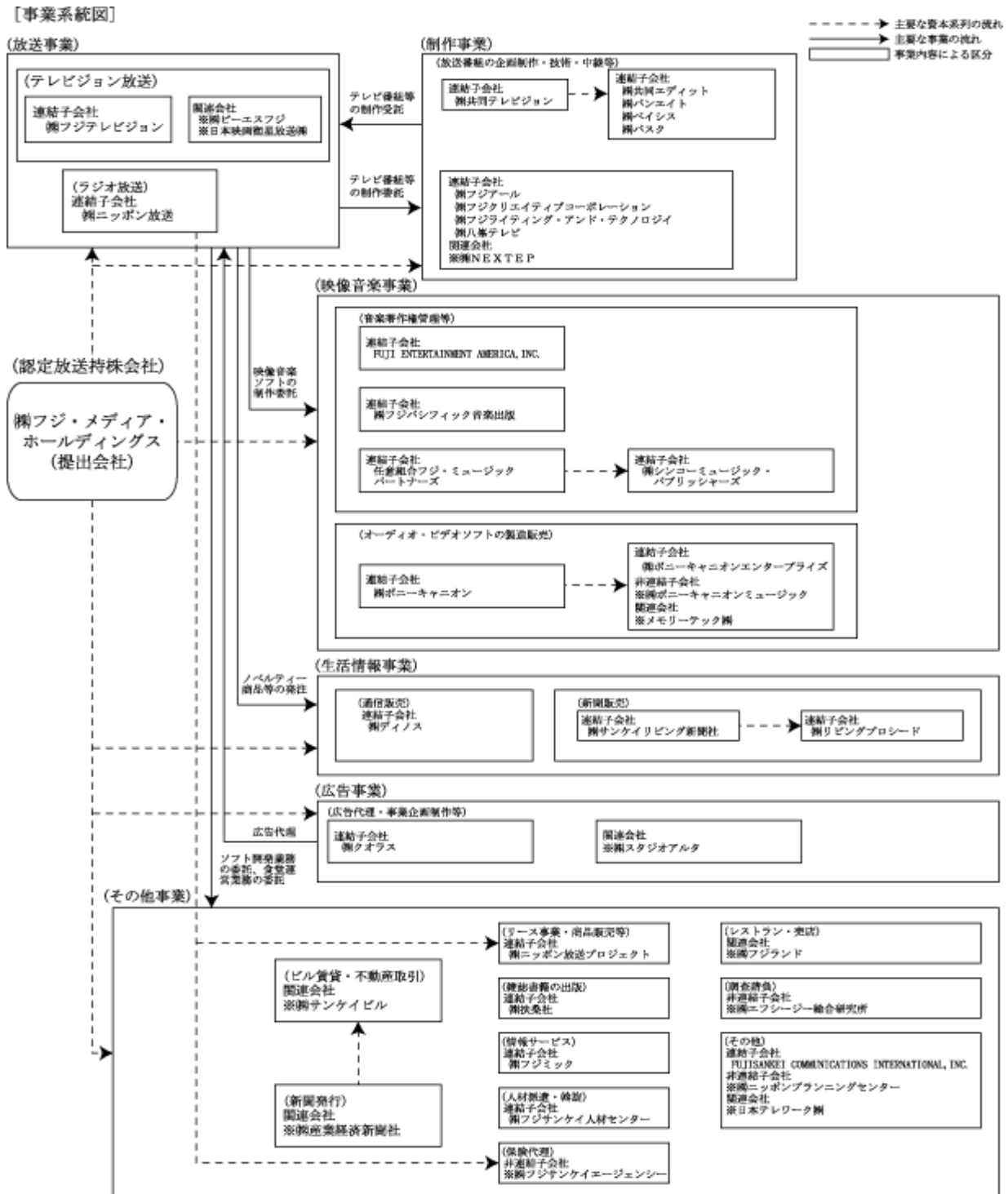
当社は当社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行い、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスに変更し、本件分割により新たに設立した会社の商号を㈱フジテレビジョンとしました。

当社グループは、㈱フジ・メディア・ホールディングス(当社)を認定放送持株会社として、㈱フジテレビジョン、㈱ニッポン放送及び㈱ポニーキャニオン等の子会社70社と、㈱産業経済新聞社、㈱サンケイビル等の関連会社46社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業及び広告事業等を営み、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

なお、認定放送持株会社体制への移行に伴い、第3四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を、従来の「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分から、「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分へ変更いたしました。

各事業区分に属する主要な会社及び事業系統図は、次の通りであります。

事業区分	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	㈱フジテレビジョン ㈱ニッポン放送
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱八峯テレビ ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジライティング・アンド・テクノロジー ㈱ベイシス
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	㈱サンケイリビング新聞社 ㈱ディノス ㈱リビングプロシード
・広告事業 広告等	㈱クオラス
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱フジサンケイ人材センター ㈱フジミック ㈱扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.



- (注) 1. ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計13社)
2. 当社は平成20年5月15日付で㈱サンケイリビング新聞社の全株式を取得したため、同社は当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
3. ㈱サンケイリビング新聞社の子会社化に伴い、㈱リビングプロシードが当連結会計年度より持分法非適用関連会社から連結子会社となりました。
4. ㈱ニッポンランニングセンターと㈱ポニーキャニオンミュージックは重要性が増したため、当連結会計年度より非連結子会社から持分法適用子会社となりました。
5. 日本映画衛星放送㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用関連会社から持分法適用関連会社となりました。
6. 当社は平成20年10月1日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスへ変更し、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。同日、会社分割によりテレビ放送事業を営む㈱フジテレビジョンを設立し、同社は連結子会社となりました。
7. 認定放送持株会社体制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの区分を、従来の「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分から、「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分へ変更しました。
8. FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. は平成20年10月1日付で商号を FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC. へ変更しました。
9. FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. 及び WINDSWEEP CLASSICS, INC. は清算手続により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末に連結子会社から除外しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昨年10月1日に我が国で初めて放送法上の認定放送持株会社に移行し、放送事業を中核にメディア・コンテンツ事業を行うグループ会社を統括する持株会社として、新たなスタートを切りました。これをメディアグループとしての「第二の創業期」と位置付け、我が国におけるメディア・コンテンツ産業のリーディングカンパニーとして、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指してまいります。

当社グループは、放送の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、放送番組を中心に映画、イベント、映像・音楽作品、生活情報など視聴者・利用者の皆様に信頼され、広く支持される良質なソフト・コンテンツを制作・提供し、国民の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、新たな認定放送持株会社体制の下で、ソフト・コンテンツ制作力の一層の強化を継続して図っていくとともに、グループ内の積極的な事業連携や多様な流通チャネルの活用を通じてソフト・コンテンツから生まれる価値・収益を最大化してまいります。また、コスト管理の徹底により、安定的に収益を確保し持続的に成長する強靱な事業基盤をつくり、継続的にグループの企業価値を高め、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいり所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループの企業価値の向上を図るとの視点から、グループ内資源の選択と集中を図るとともに株主資本の効率的な活用、費用の効果的な運用に努めております。事業環境の変化を適時に踏まえながら、売上高営業利益率などの経営効率指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、新たな認定放送持株会社体制の下で、中核である地上テレビ放送事業による収益の維持・拡大を図ります。また、短期的な広告市況の変動の影響を受けにくい収益基盤を確立するため、㈱フジテレビジョンをはじめとするグループ各社の高いコンテンツ制作力による収益の拡大と放送以外の周辺事業領域の拡大、新規事業領域の開発に取り組み、広告収入によらない事業収入の拡大を図ってまいります。

①地上テレビ放送事業の競争力・収益力の強化

当社グループは、中核となる地上テレビ放送事業において、広告市況の変化にも柔軟に対応し、十分な収益を確保し続けることを目指します。

㈱フジテレビジョンは、当期、5期連続となる視聴率3冠王を獲得しました。今後も、ソフト・コンテンツ制作力と番組編成力の強化に努め、広告メディアとしての価値を一層高め、市況環境が厳しい局面でも高い水準の広告収入を獲得していくことを目指します。

また、番組制作費をはじめとする費用の運用については、常にその節減のための創意工夫を行うとともに、収入動向に応じた柔軟な予算設定・運用に努めます。㈱フジテレビジョンの番組は当社グループにおける将来の収益の源泉であることから、その質の維持向上を確保しながら費用の効果的な運用に努めてまいります。

②非広告事業の強化・事業領域の拡大

放送事業以外の非広告事業では、当社グループが培ってきた高いコンテンツ制作力を最大限に活用

し、収益の拡大を目指してまいります。当社グループは、㈱フジテレビジョンにおけるテレビ放送を核として、映画、イベント、音楽、書籍など幅広いツールを活用してグループ内での連携を進め、これまでに大きな実効をあげております。今後、さらなるグループ内の事業連動を促進し、リテール・事業者向けの収益の拡大を図ります。

また、海外市場での収益力の強化を図るとともに、モバイル・インターネットなどのデジタル通信領域での成長など、当社グループの強力なコンテンツ制作力を活用した非広告事業の事業領域の拡大により、コンテンツを核にした裾野の広い事業基盤の構築を目指します。

③新たな収益機会の開発

当社グループでは、新たな収益機会となる新規事業の開発に努めてまいります。これまでもグループ各社では、それぞれが培ってきたノウハウや強みを活かし事業領域の拡大を図ってまいりましたが、持株会社体制の下で、さらにグループ内の新規事業開発を促進する体制を構築するとともに、外部企業との資本・業務提携も積極的に推進してまいります。

④グループ経営基盤の強化

当社は、持株会社体制の下で、グループ内の経営資源の最適再配分と事業再構築を進め、グループ各社が主体的な企業活動を通じ自律成長することを支援します。同時に、適正なグループガバナンスを通じ、経営の意思決定の迅速性と事業執行の機動性の確保に努めてまいります。

また、グループ全体で効率的な設備投資や費用節減の徹底を推し進め、今後の事業環境の変化にも即応できる企業財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 64,627	※3 69,265
受取手形及び売掛金	118,160	110,060
有価証券	20,893	60,269
たな卸資産	21,743	※7 20,213
繰延税金資産	5,333	5,643
その他	23,163	29,405
貸倒引当金	△344	△487
流動資産合計	253,577	294,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※5 114,378	※5 108,275
機械装置及び運搬具(純額)	※5 24,129	※5 20,528
土地	27,079	26,348
建設仮勘定	5,167	5,537
その他(純額)	10,390	5,961
有形固定資産合計	※1 181,146	※1 166,652
無形固定資産		
のれん	7,385	5,936
借地権	15,356	15,356
ソフトウェア	18,873	18,448
その他	6,313	6,110
無形固定資産合計	47,929	45,851
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 173,152	※2, ※3 150,953
長期貸付金	603	423
繰延税金資産	7,527	12,063
その他	14,965	14,963
貸倒引当金	△1,900	△1,754
投資その他の資産合計	194,347	176,649
固定資産合計	423,423	389,153
資産合計	677,000	683,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,216	51,283
短期借入金	5,303	5,188
未払法人税等	2,179	10,677
返品調整引当金	972	714
役員賞与引当金	309	321
その他	52,443	53,427
流動負債合計	115,425	121,613
固定負債		
社債	49,987	49,989
長期借入金	4,454	3,225
繰延税金負債	4,464	5,556
退職給付引当金	32,239	34,046
役員退職慰労引当金	3,172	2,312
負ののれん	10,154	9,332
その他	1,026	4,050
固定負債合計	105,497	108,514
負債合計	220,922	230,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	146,322	154,913
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	450,682	459,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	△7,782
土地再評価差額金	※6 △463	※6 358
為替換算調整勘定	△302	△3,057
評価・換算差額等合計	649	△10,482
少数株主持分	4,745	4,604
純資産合計	456,077	453,395
負債純資産合計	677,000	683,523

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	575,484	563,320
売上原価	390,778	383,524
売上総利益	184,706	179,796
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 112,048	※1 104,690
一般管理費	※2, ※3 48,284	※2, ※3 55,275
販売費及び一般管理費合計	160,333	159,966
営業利益	24,372	19,830
営業外収益		
受取利息	696	541
受取配当金	1,949	2,349
持分法による投資利益	1,722	1,568
受取賃貸料	1,123	855
有価証券売却益	28	—
負ののれん償却額	—	719
その他	1,403	561
営業外収益合計	6,923	6,596
営業外費用		
支払利息	925	897
投資事業組合運用損	1,552	1,183
賃貸費用	1,185	691
為替差損	—	769
その他	576	519
営業外費用合計	4,239	4,060
経常利益	27,056	22,365
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	※4 216
投資有価証券売却益	2,692	4
会員権売却益	13	—
会員権預託金貸倒引当金戻入益	12	—
出資金売却益	5,665	—
受取和解金	—	30,899
その他	503	108
特別利益合計	8,901	31,229
特別損失		
固定資産売却損	※5 61	※5 456
固定資産除却損	※6 388	※6 260
減損損失	—	※7 2,967
投資有価証券売却損	39	813
投資有価証券評価損	5,160	12,512
会員権評価損	12	122
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	16	—
会員権売却損	3	18
その他	750	750
特別損失合計	6,431	17,902
税金等調整前当期純利益	29,526	35,692
法人税、住民税及び事業税	11,591	17,884
法人税等調整額	1,860	1,356
法人税等合計	13,451	19,241
少数株主利益又は少数株主損失(△)	303	△115
当期純利益	15,770	16,567

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
前期末残高	141,364	146,322
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,770	16,567
土地再評価差額金の取崩	8	△821
合併による増加	366	—
連結範囲の変動	—	749
持分法の適用範囲の変動	△132	387
当期変動額合計	4,958	8,590
当期末残高	146,322	154,913
自己株式		
前期末残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,505	△15,505
株主資本合計		
前期末残高	445,723	450,682
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,770	16,567
土地再評価差額金の取崩	8	△821
合併による増加	366	—
連結範囲の変動	—	749
持分法の適用範囲の変動	△132	387
当期変動額合計	4,958	8,590
当期末残高	450,682	459,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,448	1,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,032	△9,198
当期変動額合計	△16,032	△9,198
当期末残高	1,416	△7,782
土地再評価差額金		
前期末残高	△454	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	821
当期変動額合計	△8	821
当期末残高	△463	358
為替換算調整勘定		
前期末残高	223	△302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	△2,754
当期変動額合計	△526	△2,754
当期末残高	△302	△3,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,217	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,568	△11,131
当期変動額合計	△16,568	△11,131
当期末残高	649	△10,482
少数株主持分		
前期末残高	6,645	4,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,899	△141
当期変動額合計	△1,899	△141
当期末残高	4,745	4,604
純資産合計		
前期末残高	469,586	456,077
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,770	16,567
土地再評価差額金の取崩	8	△821
合併による増加	366	—
連結範囲の変動	—	749
持分法の適用範囲の変動	△132	387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,467	△11,272
当期変動額合計	△13,508	△2,682
当期末残高	456,077	453,395

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,526	35,692
減価償却費	23,937	24,087
減損損失	—	2,967
のれん償却額	1,142	1,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△206	165
その他の引当金の増減額(△は減少)	615	2,487
受取利息及び受取配当金	△2,645	△2,891
支払利息	925	897
為替差損益(△は益)	51	541
持分法による投資損益(△は益)	△1,722	△1,568
固定資産除売却損益(△は益)	437	500
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,653	809
出資金売却損益(△は益)	△5,665	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,160	12,512
和解金	—	△30,899
売上債権の増減額(△は増加)	3,810	11,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,331	1,703
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,195	△2,932
その他	4,193	2,398
小計	51,041	59,215
利息及び配当金の受取額	3,083	3,297
利息の支払額	△923	△894
法人税等の支払額	△27,817	△10,057
法人税等の還付額	—	2,300
和解金の受取額	—	30,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,383	84,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316	△10,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,770	2,386
有形固定資産の取得による支出	△41,708	△13,497
有形固定資産の売却による収入	1,800	629
無形固定資産の取得による支出	△7,284	△5,812
投資有価証券の取得による支出	△14,448	△5,058
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,838	751
子会社株式の取得による支出	△2,123	△2,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 6,891	—
貸付けによる支出	△75	△67
貸付金の回収による収入	240	239
出資金の売却による収入	8,807	—
その他	121	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,488	△36,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△760	△985
長期借入れによる収入	3,845	700
長期借入金の返済による支出	△1,098	△1,359
社債の償還による支出	△353	—
配当金の支払額	△10,296	△7,688
少数株主への配当金の支払額	△702	△31
その他	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,367	△9,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△3,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,588	35,553
現金及び現金同等物の期首残高	104,324	80,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,435	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	913
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△40
現金及び現金同等物の期末残高	※1 80,171	※1 116,598

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 ㈱共同テレビジョン ㈱ディノス ㈱ポニーキャニオン ㈱フジテレビフラワーセンターは平成19年4月1日付で㈱ディノスに吸収合併され消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。 WINDSWEPT CLASSICS, INC. は平成19年5月22日付でT/Q MUSIC, INC. の全株式を売却したため、T/Q MUSIC, INC. を連結子会社から除外しました。 ㈱ビッグショットは平成19年10月1日付で連結子会社であった㈱フジサンケイアドワーク、非連結子会社であった㈱ティーコムコーポレーション、持分法非適用関連会社であった㈱富士アドシステムを吸収合併し、商号を㈱クオラスに変更しましたので、㈱フジサンケイアドワークを連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 ㈱フジテレビジョン ㈱ディノス ㈱ポニーキャニオン 当社は平成20年5月15日付で持分法適用関連会社であった㈱サンケイリビング新聞社の全株式を取得したため、同社を連結子会社としました。 これに伴い、同社の子会社である㈱リビングプロシードを持分法非適用関連会社から連結子会社としました。 当社は平成20年10月1日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスに変更し、同日付で当社が営む放送事業等の主要事業を分割して新たに㈱フジテレビジョンを設立し、連結子会社としました。 FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. 及び WINDSWEPT CLASSICS, INC. は清算手続により重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末で連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ニッポンプランニングセンター ㈱フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社44社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱フジサンケイエージェンシー ㈱フジテレビ出版は清算することとし、重要性が乏しくなったため、持分法適用非連結子会社から除外しました。 ㈱ティーコムコーポレーションは平成19年10月1日付で㈱ビッグショットに吸収合併され消滅いたしましたので、持分法適用非連結子会社から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 ㈱エフシージー総合研究所 ㈱ニッポンプランニングセンター ㈱フジサンケイエージェンシー ㈱ポニーキャニオンミュージック ㈱ニッポンプランニングセンターと㈱ポニーキャニオンミュージックは重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 ㈱サンケイビル ㈱産業経済新聞社 ㈱ビーエスフジ 日本テレワーク㈱は平成19年7月2日付で会社分割により新たに㈱ネクステップを設立したため、これを持分法適用関連会社としました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱サウンドマン ㈱フジテレビキッズ ㈱ニッポンプランニングセンター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 9社 主要な会社等の名称 ㈱サンケイビル ㈱産業経済新聞社 ㈱ビーエスフジ 日本映画衛星放送㈱は重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 当社は平成20年5月15日付で持分法適用関連会社であった㈱サンケイリビング新聞社の全株式を取得し、同社を連結子会社としたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱サウンドマン ㈱フジテレビキッズ ㈱フジミック新潟 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、 FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、 WINDSWEPT CLASSICS, INC.、 FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. の決算日は12月31日であります。また、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、㈱ポニーキャニオン、㈱ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、 FUJI ENTERTAINMENT AMERICA, INC.、 の決算日は12月31日であります。また、㈱フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、㈱ポニーキャニオン、㈱ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p> なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p> また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 主として個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,135百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ214百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準等(借手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等(貸手側))</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、流動資産にリース投資資産が7,892百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度24百万円)は、重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度664百万円)は、営業外収益の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度39百万円)は、営業外費用の10/100を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権売却益」(当連結会計年度8百万円)「会員権預託金貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度3百万円)は、重要性が乏しいため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度342百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>当社では、平成20年6月27日に開催された定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役全員に対し、それぞれの就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金の残高を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、127,987百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産 連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し 営業保証金の代用として、定期預金151百万円を差 し入れております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,593百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のう ち、875百万円については㈱ビーエスフジとの連帯 保証であります。</p> <p>※5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のう ち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであ り、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連 会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再 評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を 純資産の部に計上しております。</p> <p>7 たな卸資産の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>8 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約 を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37,817百万円	投資有価証券(出資金)	466	従業員住宅貸付分	1,716百万円	㈱放送衛星システム	877	合計	2,593百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	貸出コミットメント の総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、135,418百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">39,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産 連結子会社がテレビ放送会社や新聞会社等に対し 営業保証金の代用として、定期預金171百万円及び 投資有価証券12百万円を差し入れております。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証は㈱ ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※5 圧縮記帳 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のう ち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであ り、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※6 土地の再評価 同左</p> <p>※7 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定及びその他の製作品</td> <td style="text-align: right;">12,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">6,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,213百万円</td> </tr> </table> <p>8 貸出コミットメント</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	投資有価証券(株式)	39,799百万円	投資有価証券(出資金)	1,246	従業員住宅貸付分	1,441百万円	㈱放送衛星システム	583	合計	2,025百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	番組勘定及びその他の製作品	12,255百万円	製品及び商品	6,419	仕掛品	968	その他	569	合計	20,213百万円
投資有価証券(株式)	37,817百万円																																																
投資有価証券(出資金)	466																																																
従業員住宅貸付分	1,716百万円																																																
㈱放送衛星システム	877																																																
合計	2,593百万円																																																
建物及び構築物	118百万円																																																
機械装置及び運搬具	57																																																
合計	175百万円																																																
貸出コミットメント の総額	30,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	30,000百万円																																																
投資有価証券(株式)	39,799百万円																																																
投資有価証券(出資金)	1,246																																																
従業員住宅貸付分	1,441百万円																																																
㈱放送衛星システム	583																																																
合計	2,025百万円																																																
建物及び構築物	118百万円																																																
機械装置及び運搬具	57																																																
合計	175百万円																																																
番組勘定及びその他の製作品	12,255百万円																																																
製品及び商品	6,419																																																
仕掛品	968																																																
その他	569																																																
合計	20,213百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">58,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">22,570</td> </tr> </table>	代理店手数料	58,874百万円	宣伝広告費	22,570	<p>※1 販売費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">56,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">20,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table>	代理店手数料	56,488百万円	宣伝広告費	20,258	貸倒引当金繰入額	156														
代理店手数料	58,874百万円																								
宣伝広告費	22,570																								
代理店手数料	56,488百万円																								
宣伝広告費	20,258																								
貸倒引当金繰入額	156																								
<p>※2 一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">23,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> </table>	人件費	23,554百万円	役員賞与引当金繰入額	309	役員退職慰労引当金繰入額	543	のれん償却額	1,806	<p>※2 一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">28,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> </table>	人件費	28,067百万円	役員賞与引当金繰入額	320	役員退職慰労引当金繰入額	423	のれん償却額	2,249								
人件費	23,554百万円																								
役員賞与引当金繰入額	309																								
役員退職慰労引当金繰入額	543																								
のれん償却額	1,806																								
人件費	28,067百万円																								
役員賞与引当金繰入額	320																								
役員退職慰労引当金繰入額	423																								
のれん償却額	2,249																								
<p>※3 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、338百万円 であります。</p>	<p>※3 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、365百万円 であります。</p>																								
<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	合計	13百万円	<p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	11	その他有形固定資産 (工具器具備品)	0	土地	205	合計	216百万円								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	13																								
合計	13百万円																								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	11																								
その他有形固定資産 (工具器具備品)	0																								
土地	205																								
合計	216百万円																								
<p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	1	その他有形固定資産 (工具器具備品)	4	土地	8	その他無形固定資産	0	合計	61百万円	<p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	4	その他有形固定資産 (工具器具備品)	14	土地	372	合計	456百万円		
建物及び構築物	46百万円																								
機械装置及び運搬具	1																								
その他有形固定資産 (工具器具備品)	4																								
土地	8																								
その他無形固定資産	0																								
合計	61百万円																								
建物及び構築物	65百万円																								
機械装置及び運搬具	4																								
その他有形固定資産 (工具器具備品)	14																								
土地	372																								
合計	456百万円																								
<p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153百万円	機械装置及び運搬具	164	その他有形固定資産 (工具器具備品)	53	ソフトウェア	16	その他無形固定資産	0	合計	388百万円	<p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	166百万円	機械装置及び運搬具	54	その他有形固定資産 (工具器具備品)	32	ソフトウェア	6	その他無形固定資産	0	合計	260百万円
建物及び構築物	153百万円																								
機械装置及び運搬具	164																								
その他有形固定資産 (工具器具備品)	53																								
ソフトウェア	16																								
その他無形固定資産	0																								
合計	388百万円																								
建物及び構築物	166百万円																								
機械装置及び運搬具	54																								
その他有形固定資産 (工具器具備品)	32																								
ソフトウェア	6																								
その他無形固定資産	0																								
合計	260百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
7 減損損失	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所等</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">当社 東京都 江東区</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産、リース資産</td> <td style="text-align: center;">(株)扶桑社</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">(株)扶桑社</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っていますが、今後の利用計画が無く除却が予定されていたため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。</p> <p>(株)扶桑社の全ての事業用資産については、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。同様に、同社ののれんについては、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。</p> <p>FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. ののれんについては、清算手続により投資の回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	当社 東京都 江東区	539	事業用資産	建物及び構築物、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産、リース資産	(株)扶桑社	156	—	のれん	(株)扶桑社	270	—	のれん	FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.	2,000
用途	種類	場所等	減損損失 (百万円)																		
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	当社 東京都 江東区	539																		
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他有形固定資産、その他無形固定資産、リース資産	(株)扶桑社	156																		
—	のれん	(株)扶桑社	270																		
—	のれん	FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.	2,000																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,909	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	4,145	1,800	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,145	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,364,298	—	—	2,364,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,145	1,800	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	4,145	1,800	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,145	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,627百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,520</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,533</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 2,619</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,171百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	現金及び預金勘定	64,627百万円	有価証券勘定	20,893	計	85,520	流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,804	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,533	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,619	現金及び現金同等物	80,171百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,265百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,534</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,074</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 10,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,598百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに㈱サンケイリビング新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンケイリビング新聞社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,307</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 2,466</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 855</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△ 2,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,363</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,451百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	現金及び預金勘定	69,265百万円	有価証券勘定	60,269	計	129,534	流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,372	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,074	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 10,233	現金及び現金同等物	116,598百万円	流動資産	4,298百万円	固定資産	3,307	のれん	2,551	流動負債	△ 2,466	固定負債	△ 855	関係会社株式	△ 2,020	株式の取得価額	4,814	現金及び現金同等物	△ 1,363	差引：取得のための支出	3,451百万円
現金及び預金勘定	64,627百万円																																														
有価証券勘定	20,893																																														
計	85,520																																														
流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,804																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,533																																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,619																																														
現金及び現金同等物	80,171百万円																																														
現金及び預金勘定	69,265百万円																																														
有価証券勘定	60,269																																														
計	129,534																																														
流動資産のその他に含まれる短期貸付金(現先)	1,372																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,074																																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 10,233																																														
現金及び現金同等物	116,598百万円																																														
流動資産	4,298百万円																																														
固定資産	3,307																																														
のれん	2,551																																														
流動負債	△ 2,466																																														
固定負債	△ 855																																														
関係会社株式	△ 2,020																																														
株式の取得価額	4,814																																														
現金及び現金同等物	△ 1,363																																														
差引：取得のための支出	3,451百万円																																														
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により連結子会社でなくなったT/Q MUSIC, INC.の主な資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 198</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 2,181</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,168</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">△ 212</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,106</td> </tr> <tr> <td>売却した子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,891百万円</td> </tr> </table>	流動資産	238百万円	固定資産	6,760	流動負債	△ 198	固定負債	△ 2,181	少数株主持分	△ 1,168	投資有価証券売却益	2,409	小計	5,860	流動資産	△ 212	流動負債	1,457	子会社株式の売却価額	7,106	売却した子会社の現金及び現金同等物	△ 215	差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,891百万円																							
流動資産	238百万円																																														
固定資産	6,760																																														
流動負債	△ 198																																														
固定負債	△ 2,181																																														
少数株主持分	△ 1,168																																														
投資有価証券売却益	2,409																																														
小計	5,860																																														
流動資産	△ 212																																														
流動負債	1,457																																														
子会社株式の売却価額	7,106																																														
売却した子会社の現金及び現金同等物	△ 215																																														
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,891百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において連結子会社㈱クオラス(旧㈱ビッグショット)が、㈱ティーコムコーポレーション及び㈱富士アドシステムから合併により引き継いだ主な資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,974</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,229百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,115百万円	固定資産	858	資産合計	4,974	流動負債	3,059	固定負債	170	負債合計	3,229百万円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度期首において㈱サンケイリビング新聞社の連結子会社化に伴って新たに連結子会社となった㈱リビングプロシードの、期首時点での資産及び負債の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,064百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,045百万円	固定資産	222	資産合計	2,268	流動負債	1,022	固定負債	41	負債合計	1,064百万円
流動資産	4,115百万円																								
固定資産	858																								
資産合計	4,974																								
流動負債	3,059																								
固定負債	170																								
負債合計	3,229百万円																								
流動資産	2,045百万円																								
固定資産	222																								
資産合計	2,268																								
流動負債	1,022																								
固定負債	41																								
負債合計	1,064百万円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,134	20,406	62,783	67,111	42,049	575,484	—	575,484
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,990	33,936	471	1,788	17,080	76,267	(76,267)	—
計	406,125	54,342	63,254	68,899	59,129	651,752	(76,267)	575,484
営業費用	383,360	51,683	65,710	67,523	59,167	627,444	(76,333)	551,111
営業利益 又は営業損失(△)	22,765	2,659	△ 2,455	1,375	△ 37	24,307	65	24,372
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	538,148	29,148	18,428	68,327	33,395	687,448	(10,447)	677,000
減価償却費	19,788	1,318	601	733	2,019	24,461	(523)	23,937
資本的支出	23,747	1,598	835	368	5,057	31,606	(478)	31,128

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は放送事業が1,004百万円、放送関連事業が94百万円、通信販売事業が3百万円、映像音楽事業が11百万円、その他事業が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。これに伴い、営業費用は放送事業が176百万円、放送関連事業が29百万円、通信販売事業が2百万円、その他事業が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,181	19,827	67,049	70,867	17,280	39,112	563,320	—	563,320
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	21,186	30,233	1,458	613	1,707	17,233	72,433	(72,433)	—
計	370,368	50,061	68,508	71,481	18,988	56,346	635,754	(72,433)	563,320
営業費用	352,185	48,033	66,257	71,139	18,876	57,705	614,199	(70,708)	543,490
営業利益 又は営業損失(△)	18,182	2,027	2,250	341	111	△1,359	21,555	(1,725)	19,830
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	364,870	26,952	61,778	29,823	9,762	25,840	519,027	164,495	683,523
減価償却費	21,078	756	542	693	29	1,500	24,601	(513)	24,087
減損損失	539	—	2,000	—	—	427	2,967	—	2,967
資本的支出	15,746	1,069	295	227	15	1,214	18,568	(1,020)	17,547

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,467百万円)の主なものは、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(196,962百万円)の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、その他事業の資産にリース投資資産を7,892百万円計上しております。

6 当社は、平成20年11月6日開催の取締役会において、第3四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更する旨の決議を行いました。

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」に区分しておりましたが、これを「放送事業」「制作事業」「映像音楽事業」「生活情報事業」「広告事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

当社グループは、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、平成20年10月1日付で当社(㈱フジ・メディア・ホールディングス)を中核とする認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は、この認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」等の観点から事業の種類別セグメントの区分の見直しを行った結果、上記のよう

に変更することいたしました。

この変更により、従来の「放送関連事業」を「制作事業」とし、従来の㈱ディノスの「通信販売事業」と「その他事業」に含めていた㈱サンケイリビング新聞社を中心とするフリーペーパー発行事業等を合わせて「生活情報事業」とし、従来「その他事業」に含めていた㈱クオラスの広告事業等を新たに「広告事業」として独立のセグメントといたしました。

なお、上表の当連結会計年度の数値には、変更前のセグメント区分による第2四半期連結累計期間の実績値が含まれております。当連結会計年度の数値においては、第2四半期連結累計期間の放送関連事業を制作事業に、通信販売事業を生活情報事業に含めて表示しております。変更前のセグメント区分による第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(変更前セグメント区分による)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	177,164	10,430	29,013	33,804	31,561	281,975	—	281,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,129	15,223	125	808	8,018	34,306	(34,306)	—
計	187,294	25,654	29,139	34,613	39,579	316,281	(34,306)	281,975
営業費用	176,635	24,169	29,425	33,244	40,129	303,603	(34,270)	269,333
営業利益 又は営業損失(△)	10,659	1,485	△ 286	1,369	△ 549	12,677	(36)	12,641
II 減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
減価償却費	10,204	365	315	251	568	11,705	(245)	11,459
減損損失	539	—	—	—	—	539	—	539
資本的支出	8,216	385	142	191	495	9,430	(716)	8,713

7 当連結会計年度の期首においてセグメント区分の変更を行ったとした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,181	19,329	67,049	80,918	31,692	15,148	563,320	—	563,320
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	21,186	29,030	1,458	908	2,314	17,969	72,867	(72,867)	—
計	370,368	48,359	68,508	81,827	34,007	33,118	636,188	(72,867)	563,320
営業費用	351,667	46,532	66,257	81,736	34,066	33,787	614,048	(70,557)	543,490
営業利益 又は営業損失(△)	18,700	1,826	2,250	90	△ 58	△ 669	22,140	(2,310)	19,830
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	364,870	26,952	61,778	29,823	9,762	25,840	519,027	164,495	683,523
減価償却費	21,078	702	542	770	56	1,449	24,601	(513)	24,087
減損損失	539	—	2,000	—	—	427	2,967	—	2,967
資本的支出	15,746	1,032	295	327	52	1,113	18,568	(1,020)	17,547

8 前連結会計年度において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	制作 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	生活情報 事業 (百万円)	広告 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,134	19,039	67,111	62,783	26,223	17,192	575,484	—	575,484
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	22,990	30,719	1,788	471	1,693	18,936	76,601	(76,601)	—
計	406,125	49,758	68,899	63,254	27,917	36,129	652,085	(76,601)	575,484
営業費用	383,360	47,500	67,523	65,710	27,533	36,152	627,781	(76,669)	551,111
営業利益 又は営業損失(△)	22,765	2,258	1,375	△2,455	383	△23	24,303	68	24,372
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	359,919	26,471	68,327	18,410	10,032	25,979	509,140	167,860	677,000
減価償却費	19,788	827	733	601	28	2,482	24,461	(523)	23,937
資本的支出	23,747	1,190	368	835	229	5,236	31,606	(478)	31,128

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	32,353	49,575	17,222
②その他	3,472	3,513	41
小計	35,825	53,089	17,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	49,670	34,158	△ 15,511
②債券			
社債	506	430	△ 75
③その他	222	194	△ 27
小計	50,398	34,784	△ 15,614
合計	86,224	87,873	1,649

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,985	314	39

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	28,791
②コマーシャルペーパー	3,996
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	3,896
④譲渡性預金	11,000
⑤投資事業有限責任組合出資金	20,202

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	185	—	0	400
その他	4,110	—	—	—
②その他	11,000	—	—	130
合計	15,295	—	0	530

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	14,823	18,887	4,064
②その他	232	233	1
小計	15,055	19,120	4,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	54,779	39,597	△ 15,181
②債券 社債	100	98	△ 1
③その他	1,806	1,411	△ 394
小計	56,686	41,108	△ 15,577
合計	71,741	60,228	△ 11,512

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,378	28	813

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	32,310
②コマーシャルペーパー	26,692
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	1,343
④譲渡性預金	32,000
⑤投資事業有限責任組合出資金	17,371
⑥その他	230

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券 社債	—	—	100	230
その他	26,700	—	—	—
②その他	32,000	—	300	500
合計	58,700	—	400	730

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

(1) 取引の目的及び概要並びに分割後企業の名称

当社は当社が営む放送事業等の主要事業を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行い、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。当社は同日付で商号を㈱フジ・メディア・ホールディングスに変更し、本件分割により新たに設立した会社の商号を㈱フジテレビジョンとしました。

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 対象となった事業の内容及び会社分割の法的形式

当社を新設分割会社とし、新設分割設立会社に当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 実施した会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたって全て消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 195,967円51銭	1株当たり純資産額 194,864円16銭
1株当たり当期純利益 6,847円60銭	1株当たり当期純利益 7,193円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	456,077	453,395
普通株式に係る純資産額 (百万円)	451,331	448,790
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	4,745	4,604
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	15,770	16,567
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,770	16,567
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,303,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株 但し、権利行使期間は平成19年6月25日に終了しております。 連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC. が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000 但し、平成19年5月31日付で全額繰上償還しております。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、当社が営む放送事業等の主要事業(以下、「本件事業」)を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されました。

当社は、主務大臣による認定等の法令上必要とされる手続きを経て、認定放送持株会社に移行することとなりますが、商号につきましては、本件分割の効力発生を条件として平成20年10月1日付にて「株式会社フジ・メディア・ホールディングス」(英文表記 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.)に変更し、当社は引き続き上場会社となる予定です。また、本件分割により新たに設立する会社は商号を「株式会社フジテレビジョン」(以下、「新設会社」といいます。)とする予定です。

(1) 会社分割の目的

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

・会社分割する事業内容

グループ経営管理事業を除く一切の事業

・分割する事業の規模

売上高 382,971百万円(平成20年3月期実績)

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社に本件事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

(4) 新設会社の資産・負債及び純資産の額

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	127,293	流動負債	65,379
固定資産	111,478	固定負債	20,985
		純資産	152,406
資産合計	238,771	負債純資産合計	238,771

(注) 1. 平成20年3月期実績を基礎に算出した数値であります。

2. 資本金の額は8,800百万円を予定しております。

(5) 会計処理の概要

本件分割は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたってすべて消去いたします。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) その他

当社の無線局免許に係る免許人の地位については、新設会社に承継することを予定しております。従いまして、本件分割は、当社の無線局免許に係る免許人の地位を新設会社に承継することについて電波法第20条第2項に規定される総務大臣の許可を得られること、及び当社が放送法第52条の30に規定される認定放送持株会社となることについての総務大臣の認定を得られること、その他新設会社が本件事業を行うため及び当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの免許、許認可、承認、認定、登録、届出等を全て得られることを効力発生の条件としております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,947	5,918
受取手形	※1 35,179	—
売掛金	※1 54,657	—
有価証券	12,998	35,997
番組勘定及びその他の製作品	13,722	—
貯蔵品	48	—
前渡金	5,266	—
前払費用	1,069	81
繰延税金資産	3,260	—
その他	5,435	950
貸倒引当金	△22	—
流動資産合計	144,564	42,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,590	126,871
減価償却累計額	△56,383	△58,020
建物(純額)	108,206	68,851
構築物	※3 3,046	※3 839
減価償却累計額	△1,926	△583
構築物(純額)	1,120	256
機械及び装置	※3 60,829	2
減価償却累計額	△39,341	△1
機械及び装置(純額)	21,488	0
航空機	96	—
減価償却累計額	△91	—
航空機(純額)	4	—
車両運搬具	601	27
減価償却累計額	△350	△13
車両運搬具(純額)	250	13
工具、器具及び備品	6,550	2,395
減価償却累計額	△2,803	△22
工具、器具及び備品(純額)	3,746	2,373
土地	20,134	2,951
建設仮勘定	2,318	58
有形固定資産合計	157,269	74,506
無形固定資産		
のれん	837	418
借地権	14,393	14,393
商標権	1	—
ソフトウェア	17,715	—
その他	304	0
無形固定資産合計	33,252	14,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	125,572	101,760
関係会社株式	86,397	237,564
その他の関係会社有価証券	6,780	7,137
出資金	144	—
従業員に対する長期貸付金	5	—
長期前払費用	811	92
繰延税金資産	4,384	10,816
その他	4,443	525
貸倒引当金	△587	△91
投資その他の資産合計	227,953	357,804
固定資産合計	418,475	447,122
資産合計	563,040	490,070
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,483	—
買掛金	※1 23,843	—
未払金	13,341	2,785
未払費用	7,256	227
未払法人税等	—	5,714
未払消費税等	—	238
前受金	2,374	630
預り金	4,109	54
従業員預り金	3,470	—
返品調整引当金	45	—
役員賞与引当金	60	39
その他	1,658	—
流動負債合計	65,643	9,691
固定負債		
社債	49,987	49,989
退職給付引当金	20,468	43
役員退職慰労引当金	1,112	—
負ののれん	6,045	5,690
長期預り保証金	—	※1 6,084
その他	517	1,447
固定負債合計	78,131	63,255
負債合計	143,774	72,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金	173,664	173,664
資本剰余金合計	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金	93,300	100,300
繰越利益剰余金	15,704	15,465
利益剰余金合計	113,389	120,150
自己株式	△15,505	△15,505
株主資本合計	417,749	424,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	△7,386
評価・換算差額等合計	1,516	△7,386
純資産合計	419,265	417,124
負債純資産合計	563,040	490,070

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
放送事業収入	320,309	152,668
その他の事業収入	62,662	23,489
売上高合計	382,971	176,157
営業収益		
関係会社受取配当金		127
不動産賃貸収入		※4 3,830
営業収益合計		3,957
営業総収入合計		180,115
売上原価		
放送事業原価	210,761	99,696
その他の原価	52,643	20,176
売上原価合計	263,405	119,872
売上総利益	119,566	56,285
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 71,728	※1 33,164
一般管理費	※2, ※3 25,417	※2, ※3 12,792
販売費及び一般管理費合計	97,146	45,956
営業費用		
不動産賃貸費用		3,512
一般管理費		※2 1,958
営業費用合計		5,471
総営業支出合計		171,300
営業利益	22,420	8,814
営業外収益		
受取利息	13	4
有価証券利息	164	104
受取配当金	※4 6,751	※4 5,557
受取賃貸料	※4 1,188	※4 502
負ののれん償却額	355	355
その他	454	302
営業外収益合計	8,927	6,826
営業外費用		
支払利息	105	51
社債利息	721	721
投資事業組合運用損	1,299	1,040
賃貸費用	920	349
その他	440	188
営業外費用合計	3,487	2,351
経常利益	27,861	13,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 6	※5 205
投資有価証券売却益	281	3
関係会社清算配分金	128	—
ゴルフ会員権売却益	4	—
会員権預託金貸倒引当金戻入益	12	1
貸倒引当金戻入額	195	3
受取和解金	—	30,899
特別利益合計	628	31,113
特別損失		
固定資産売却損	※4, ※6 34	※6 433
固定資産除却損	※7 246	※7 87
減損損失	—	※8 539
投資有価証券売却損	39	243
投資有価証券評価損	4,731	12,125
関係会社株式評価損	—	2,591
投資有価証券清算損	0	0
関係会社清算損	7	62
ゴルフ会員権売却損	1	10
特別損失合計	5,060	16,094
税引前当期純利益	23,428	28,307
法人税、住民税及び事業税	7,391	11,154
法人税等調整額	915	2,100
法人税等合計	8,307	13,255
当期純利益	15,121	15,052

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	146,200	146,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,200	146,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
資本剰余金合計		
前期末残高	173,664	173,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,664	173,664
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,385	4,385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	78,300	93,300
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	7,000
当期変動額合計	15,000	7,000
当期末残高	93,300	100,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,637	15,704
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,121	15,052
別途積立金の積立	△15,000	△7,000
当期変動額合計	△10,933	△238
当期末残高	15,704	15,465
利益剰余金合計		
前期末残高	109,322	113,389
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,121	15,052
当期変動額合計	4,066	6,761
当期末残高	113,389	120,150

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,505	△15,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△15,505	△15,505
株主資本合計		
前期末残高	413,682	417,749
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,121	15,052
当期変動額合計	4,066	6,761
当期末残高	417,749	424,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,000	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,484	△8,902
当期変動額合計	△14,484	△8,902
当期末残高	1,516	△7,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,000	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,484	△8,902
当期変動額合計	△14,484	△8,902
当期末残高	1,516	△7,386
純資産合計		
前期末残高	429,683	419,265
当期変動額		
剰余金の配当	△11,054	△8,291
当期純利益	15,121	15,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,484	△8,902
当期変動額合計	△10,417	△2,141
当期末残高	419,265	417,124

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,593百万円</u></td> </tr> </table> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち875百万円については㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>175百万円</u></td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30,000百万円</u></td> </tr> </table>	受取手形	1,349百万円	売掛金	3,365	買掛金	4,144	従業員住宅貸付分	1,716百万円	㈱放送衛星システム	877	<u>合計</u>	<u>2,593百万円</u>	構築物	118百万円	機械及び装置	57	<u>合計</u>	<u>175百万円</u>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>30,000百万円</u>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,963百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> </table> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入に対する保証は㈱ビーエスフジとの連帯保証であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	長期預り保証金	5,963百万円	㈱放送衛星システム	583百万円	構築物	106百万円
受取手形	1,349百万円																														
売掛金	3,365																														
買掛金	4,144																														
従業員住宅貸付分	1,716百万円																														
㈱放送衛星システム	877																														
<u>合計</u>	<u>2,593百万円</u>																														
構築物	118百万円																														
機械及び装置	57																														
<u>合計</u>	<u>175百万円</u>																														
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																														
借入実行残高	—																														
<u>差引額</u>	<u>30,000百万円</u>																														
長期預り保証金	5,963百万円																														
㈱放送衛星システム	583百万円																														
構築物	106百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費の主な内容	※1	販売費の主な内容
	代理店手数料 55,833百万円		代理店手数料 26,109百万円
	宣伝広告費 7,854		宣伝広告費 3,139
	人件費 3,658		人件費 1,720
	減価償却費 385		減価償却費 206
※2	一般管理費の主な内容	※2	一般管理費の主な内容
	人件費 9,216百万円		人件費 5,128百万円
	役員賞与引当金繰入額 60		役員賞与引当金繰入額 39
	役員退職慰労引当金繰入額 186		役員退職慰労引当金繰入額 51
	業務委託費 4,547		業務委託費 2,542
	減価償却費 2,834		減価償却費 1,725
※3	研究開発費	※3	研究開発費
	一般管理費に含まれている研究開発費は330百万円であります。		一般管理費に含まれている研究開発費は191百万円であります。
※4	関係会社に係る注記	※4	関係会社に係る注記
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
	受取配当金 5,033百万円		不動産賃貸収入 3,820百万円
	受取賃貸料 788		受取配当金 3,392
	固定資産売却損 0		受取賃貸料 407
※5	固定資産売却益	※5	固定資産売却益
	建物 0百万円		車両運搬具 0百万円
	機械及び装置 4		土地 205
	車両運搬具 1		合計 205百万円
	合計 6		
※6	固定資産売却損	※6	固定資産売却損
	建物 33百万円		建物 2百万円
	機械及び装置 0		構築物 58
	車両運搬具 0		機械及び装置 0
	合計 34百万円		車両運搬具 2
			工具、器具及び備品 0
			土地 369
			合計 433百万円
※7	固定資産除却損	※7	固定資産除却損
	建物 105百万円		建物 66百万円
	構築物 3		構築物 0
	機械及び装置 110		機械及び装置 12
	車両運搬具 7		車両運搬具 1
	工具、器具及び備品 14		工具、器具及び備品 6
	ソフトウェア 3		無形固定資産その他 0
	合計 246百万円		合計 87百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
8 減損損失	※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 江東区</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っていますが、今後の利用計画が無く除却が予定されていたため、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都 江東区	539
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都 江東区	539						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202	—	—	61,202

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

認定放送持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は平成20年5月15日の取締役会において、認定放送持株会社体制に移行すべく、当社が営む放送事業等の主要事業(以下、「本件事業」)を分割する会社分割を平成20年10月1日付で行うことを決議し、平成20年6月27日の定時株主総会にて承認されました。

当社は、主務大臣による認定等の法令上必要とされる手続きを経て、認定放送持株会社に移行することとなりますが、商号につきましては、本件分割の効力発生を条件として平成20年10月1日付にて「株式会社フジ・メディア・ホールディングス」(英文表記 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.)に変更し、当社は引き続き上場会社となる予定です。また、本件分割により新たに設立する会社は商号を「株式会社フジテレビジョン」(以下、「新設会社」といいます。)とする予定です。

(1) 会社分割の目的

放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えている中、当社は今後、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。

当社は、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先んじて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めてまいりました。

しかし、これからの更なる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくためには、放送事業を核としつつ、放送以外の周辺事業領域へもグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め、外部との資本・業務提携や事業再編を積極的に行っていく必要があります。

国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するためには経営の意思決定の迅速性と、事業執行の機動性がこれまで以上に要請されてくること、併せて適正なグループガバナンスの実行が必要であり、それらを実現するための経営の組織形態としては認定放送持株会社体制が最適であると判断するに至りました。

当社は、今回の認定放送持株会社体制への移行を、メディアグループとしての「第二の創業期」として捉え、認定放送持株会社を核とした新たなグループ経営体制構築のスタート台に立ったという認識の下、長期的なグループ経営ビジョンを目指して「グループ経営の強化」、「事業環境に応じた資源再配分の適正化」、「事業再編への積極的取り組み」に注力、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(2) 会社分割する事業内容、規模

- ・会社分割する事業内容

グループ経営管理事業を除く一切の事業

- ・分割する事業の規模

売上高 382,971百万円(平成20年3月期実績)

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設会社に本件事業を承継させる分社型新設分割方式であります。

(4) 新設会社の資産・負債及び純資産の額

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
流動資産	127,293	流動負債	65,379
固定資産	111,478	固定負債	20,985
		純資産	152,406
資産合計	238,771	負債純資産合計	238,771

(注) 1. 平成20年3月期実績を基礎に算出した数値であります。

2. 資本金の額は8,800百万円を予定しております。

(5) 会計処理の概要

本件分割は、共通支配下の取引に該当します。なお、のれんの発生はありません。

(6) その他

当社の無線局免許に係る免許人の地位については、新設会社に承継することを予定しております。従いまして、本件分割は、当社の無線局免許に係る免許人の地位を新設会社に承継することについて電波法第20条第2項に規定される総務大臣の許可を得られること、及び当社が放送法第52条の30に規定される認定放送持株会社となることについての総務大臣の認定を得られること、その他新設会社が本件事業を行うため及び当社が認定放送持株会社となるために必要な関係官庁からの免許、許認可、承認、認定、登録、届出等を全て得られることを効力発生条件としております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動について内定しましたのでお知らせ致します。

なお、本件は平成21年6月26日開催予定の定時株主総会、取締役会および監査役会において正式決定される予定です。

1. 新任取締役候補

取締役	関 祥行	(現 株式会社フジテレビジョン 執行役員常務技術開発局長)
取締役	前田 和也	(現 株式会社フジテレビジョン 執行役員ライツ開発局長)
取締役	稲木 甲二	(現 株式会社フジテレビジョン 執行役員営業局長)
取締役	三木 明博	(現 株式会社文化放送 代表取締役社長)
取締役	横田 雅文	(現 関西テレビ放送株式会社 代表取締役会長)

(注) 新任取締役候補者 三木 明博氏、横田 雅文氏は会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

常勤監査役	瀬田 宏	(現 当社取締役秘書室担当)
監査役	奥島 孝康	(現 早稲田大学 学事顧問)

(注) 新任監査役候補者 奥島 孝康氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3. 退任予定取締役(平成21年6月26日付)

常務取締役	内堀 眞澄	(株式会社サンケイリビング新聞社 代表取締役社長就任予定)
取締役	瀬田 宏	(当社常勤監査役就任予定)
取締役	久保田 榮一	(株式会社扶桑社 代表取締役社長就任予定)
取締役	小林 豊	(株式会社テレビ静岡 代表取締役社長就任予定)
取締役	佐藤 重喜	
取締役	出馬 迪男	

4. 退任予定監査役(平成21年6月26日付)

常勤監査役	近藤俊一郎
常勤監査役	伊藤 八朗

以 上